

核兵器禁止条約に日本も参加を いまこそ核兵器廃絶へすすめよう

「核抑止力」論は破綻

プーチンロシア大統領は、ウクライナ侵略を始めて数日後の2月27日、「抑止力の特別態勢移行」を命令しました。これは核戦力を意味することで、「ロシアは世界で最も強力な核保有国のひとつ」だと「核」の威嚇に出たということです。

グテレス国連事務総長は「核戦争が起こるという見通しは考えられない時期もあったが、いまでは可能性のあるものに戻ってしまった」（3月14日）というように、多くの人たちが危機感をつのらせています。

プーチン政権は、核兵器の使用で威嚇しながら、軍事侵攻を進めました。「核兵器は相手の攻撃を抑止するためのもの」などという「核抑止論」が全くでたらめであったことがはっきりしました。「核抑止力」とは、いざとなれば核攻撃を行うことにほかなりません。プーチン大統領が「国家存立の危機」と判断すれば、核兵器を使用するということです。このような政権に「抑止」が成り立たないことは明白です。

今回はっきりしたことは、「核抑止力」が安全をもたらすという考え方が誤ったものであったということではないでしょうか。そして、核の脅威を根絶する最も確かな方法は、核兵器を廃絶することだということがはっきりしたのではないのでしょうか。

日本政府も核兵器禁止条約に参加を

2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が圧倒的多数の賛成で採択されました。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。

50か国の批准により、2021年1月22日、条約は発効しました。2022年5月コンゴ共和国が批准し、批准国は61か国となりました。

核兵器禁止条約は、被爆者とともに日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

ところが、日本政府は、この条約に賛成しませんでした。いまこそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たねばなりません。その証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求めます。

いま、地方自治体の議会で「核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書」などが採択されています。採択した自治体は、3月末現在で632となり、35%（県・市区町村議会1788中）となっています。静岡県内では、御殿場市・藤枝市・富士宮市・三島市の4市のみで11%です。

「核兵器廃絶平和都市宣言」の袋井市らしく、袋井市議会での採択を強く求めます。

核兵器廃絶平和都市宣言

地球上からすべての核兵器を廃絶し、世界の恒久平和を実現することは、唯一の被爆国である日本に住むわたしたちの願いである。
豊かな自然に恵まれたふるさとを永久に守っていくために、わたしたちには、平和を願うすべての人びとと手を取りあい、核兵器の恐ろしさや平和の尊さを次の世代へ語り継いでいく使命がある。
わたしたちは、未来を担う子どもたちが安心して暮らしていける世界を築くため、ここに袋井市が核兵器廃絶平和都市であることを宣言する。

平成22年5月16日

世界の人たちと共同して核兵器廃絶を

核兵器廃絶へ世界が急速に動いています。力を合わせて、核兵器のない世界を実現しましょう。

6月21日から3日間、ウイーンで、初めての核兵器条約締結国会議が開催されます。国連は、日本政府にもオブザーバー参加を呼び掛けています。

8月1日から26日まで、第10回核不拡散条約（NPT）再検討会議が予定されています。

また、8月4日から9日まで、東京・広島・長崎で原水爆禁止2022年世界大会が開催されます。

袋井市原水協では、世界大会とそれを目指す平和行進（東京～広島コース）の成功のため、市と議会の協力を得ながら取り組んでいます。

5月23日、袋井市原水協のメンバーが市長・議長から「ペナント」「協賛金」をいただくとともに、市長・議長と「核兵器廃絶のため」の懇談をしました。



仕事・くらしの悩み お気軽に相談を
世の中がわかり、希望が見える 「しんぶん赤旗」 のご購読を

お申し込みは
竹村眞弓まで
☎ 42-9317